

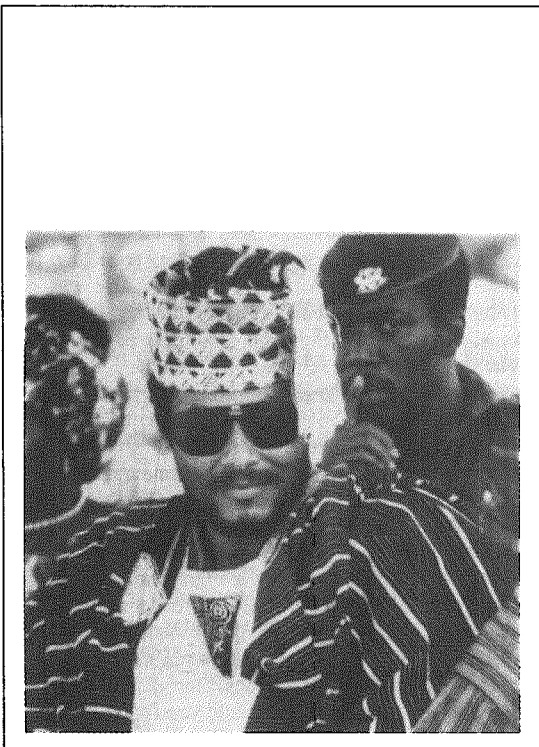
ガーナ

第四共和制

への

道のり

高木 桂一



1957年3月6日、サハラ以南のアフリカでは最初に独立したガーナは、現在、政情不安、経済の低迷で苦しむ国が多いアフリカで、政治的に安定しており、経済的にも83年の経済復興計画の採用以来、平均5%の経済成長率を維持している。そして今、81年以来11年間の軍政から民政移管への手続きを開始しつつある。本稿においては、現在進行中の民政移管について考察を行なう。

1 民政移管の日程

1992年3月5日の独立記念日前夜、ガーナの国家元首であるローリングスPNDC(暫定国家防衛評議会)議長はテレビおよびラジオで民政移管の日程を発表した。それによると4月28日に新憲法の是非を問う国民投票を実施、5月18日に政党活動の解禁、11月3日に大統領選挙、12月8日に議会選挙を行ない、そして93年1月7日に第四共和制へ移行するという。

第四共和制の法的基盤となる新憲法案は専門家委員会によって起草され、国民協議機関によって審議され、3月末に政府に提出された。そして、4月28日に国民投票にかけられたが、その結果は約46%の有権者が投票し、その約92%が賛成票を入れるという圧倒的な支持ぶりであった。この結果を現政権に対する支持と解釈する見方もあるが、この国民投票については事前に反政府勢力を含めて大方が賛成票を入れることで一致していたことから、現政権に対する支持票というより、むしろ民政移管に対する国民の支持と解釈するのが妥当と思われる。

その後、5月18日に予定どおりに政党活動は解禁されたが、民政移管には中央政府からの規制が

伝統的衣装で式典に出席するローリングス
(West Africa, 1992年7月13日号)

つきもので政党活動解禁にあたっても政党法が制定され、さまざまな規定が設けられた。この政党法によれば、合法的に政党になるには一定の要件を満たしたうえで、INEC(暫定国家選挙管理委員会)に政党登録の申請を行ない、認証を受けなければならない。この認証を保持しない政党は、合法的な政党として認められず、大統領候補者の選出、選挙運動等の公的な政党活動はできないことになっている。

その要件とは、政党として申請する団体は、ガーナの基本的な行政単位である10州(Region)すべてに支部を設けること、各州の3分2以上の地区(district)で組織を作ること、全国で110ある全ての地区から党設立者として最低一名の申請者を出す義務等である。

その他にもさまざまな制限があり、たとえば政党に対する献金は、1人1年間に100万セディ(約30万円)を上限とし、企業および外国人の献金を禁じている。また、UP(統一党)、CPP(会議人民党)等過去に存在した政党の再結成およびその名称、シンボル等の使用を禁じている。

この政党法が公表された直後は、これら制限のうち過去の政党名を使ってはならないことと、献金の上限が当初は1人1年間20万セディ(約6万円)で、企業は献金できないとされていたことが争点となり、在野勢力が一斉に反発し、高等裁判所に持ち込んだ。この背景として、選挙戦略上、過去の政党名あるいは類似したものを引き継ぎ、その正統な継承者であることを国民に訴えてかつての支持者をそのまま引き継ぐことということが、困難になること、またPNDC系の政党は政府からの資金援助が得られるが、PNDCに対抗する政党の場合、献金の上限、および企業の献金禁止によってますます資金難に陥りやすくなるという認識がある。

しかしながら、憲法が停止状態にある現在、この政党法が合憲か違憲か判断することはできないため、裁判所は判断を下さなかった。その後、妥協が試みられ、献金の上限が20万セディから100万セディに引き上げられたが、その他の規定は変わっていない。

2 最近の政治情勢(7月20日現在)

政党活動解禁後、政治活動は活発化したが、混乱らしいものはほとんど見られない。反PNDCのデモが数回、首都アクラで試みられたが、事前の許可を受けていないという理由で当局に制止され、失敗に終わっている。

前述のとおり、現行の政党法は過去の政党の再結成を禁じているが、実際には各団体は過去の政党を復活させるべく、政治活動を行なっているのが現実である。現在のガーナの政治の潮流は、第一共和制時代大統領であったエンクルマが作ったCPP系、第二共和制時代首相であったブシアの流れをくむUP系、そして現政権を支持するPNDC系の三つからなる。

CPP系はすでに分裂しており、その統一を提唱する意見が新聞紙上では散見されるが、それぞれが正統な継承者であることを主張し、現時点ではあまり効果はないようである。その分裂に関してはPNDC政権との関わり方が大きな要因となっていると言われている。まずエンクルマ政権時代の外務大臣であったコジョ・ボチオ、同じく大蔵大臣であったK・A・ベデマが率いるNIP(国民独立党)が本流としてある。次にクワク・ボアテン率いるNCP(国会会議党)がある。NCPはPNDC政権下でジンバブエ大使を務めた経歴を持つジョン・テテガが首脳陣として参加していることから、CPP系では最もPNDCと近いとされている。その

他に第三共和制時代の大統領ヒラ・リマン率いるPNC（人民国民会議）や、アルハジ・ファール率いるPNP（人民の遺産党）があり、後者はPNDCに何らかの形で弾圧を受けた人物が多く参加しており、最も反PNDC的とされている。

UP系はB・J・ダ・ロチャを暫定委員長としてNPP（新愛国党）が6月2日に旗揚げした。UP系の大統領候補としてマスコミを賑わしている人物としては、元ガーナ大学教授であり、反PNDC団体であるMFJ（自由正義運動）を率いるアドゥ・ボアヘン、クマシ市在住の医者であるジャン・セルビー、ブシア政権時代外務次官であったJ・A・クフォー等がいる。UP系は1979年の第二共和制移行期にPFP（人民戦線党）とUNC（統一国民会議）に分裂し、大統領選挙でUNCがCPP系のPNP（人民国民党）に加担したため、CPP系に負けた経緯があることから、同じ失敗を避けるべく、多少の脱退者はいるが、現時点では統一を保っている。しかしながら、今後、政党登録が完了し、党大会で大統領候補が選ばれれば、選ばれなかった有力者が分派し、分裂につながる可能性は十分ある。

PNDC系はNDC（国民民主会議）が6月10日に旗揚げしたが、この他にPNDC系にはUNICRAWL（統一ローリングスクラブ）、EPG（ガーナイーグル党）などがあり、事態は混乱しており、統一はとれていない。ローリングス議長も大統領に立候補する意志は依然として表明しておらず、このことも混乱の一因になっていると考えられる。しかしながらローリングス議長は地方へ遊説に出かけ、国営新聞2紙の一面で紹介されることも頻繁であり、これを実質的な選挙運動と見なし、立候補するのは間違いないというのが大方の見方である。

3 ガーナにおけるエスニシティと政治

アフリカ諸国で複数政党制が復活した時によく問題にされるのが政党とエスニシティとの関係である。ガーナも他の多くのアフリカ諸国と同じく、さまざまなエスニシティ集団が共住する国である。人口構成は主なところで南部に居住するアシャンティ、ファンティ、ヌゼマ等を含むアカン系が44%、東部に居住するエウエが13%、北部のモレ・ダグバニが16%、アクラ周辺に居住するガ、アダンベが8%となっている。特に都市部ではさまざまなエスニック集団が共住しており、自分のエスニック集団の言語以外に複数の言語を話すことも一般的になっている。これはガーナの公共教育が初等教育から全て英語で行なわれるとはいえ、さまざまなエスニック・アイデンティティを持つ子供たちが混じり合い、教室の外ではそれぞれの言葉を話し、複数の言語を覚える機会があることに起因すると思われる。また、自己の帰属集団外の相手との結婚もかなり一般的になっていると言われている。他のアフリカ諸国では頻繁に見られる集団間の対立らしいものはほとんどなく、政党活動が解禁となった今でも衝突らしきものは見られない。

前述のとおり、現在の政党は過去の政党の流れを引き継ぐことに懸命であるが、それぞれの潮流と政党のメンバーのエスニシティにはある程度の一貫性が見られる。ガーナの初代大統領であったエンクルマは「反部族主義」を唱え、国民統合を目指し、統合の障害になると見なした首長(Chief)の徴税権等の実質的権利を全て廃止した。このエンクルマの流れを汲むCPP系諸政党においては、エスニシティは主な要素とはなっていない。エンクルマ自身はアカン系のヌゼマであったが、彼と

ともにCPPの中核をなしていたベデマはエウエ、ポチオはファンティであり、この2人は現在NIPを率いている。

その他のCPP系の政党の主な顔ぶれとそのエスニシティは、PNCのリマン(シサラ)、ラマダン(ハウサ)、PHPのファール(ハウサ・フラニ)、F・アンサ(アシャンティ)、アースキン(ファンティ)、イドリス・マハマ(ワラ)、クウェク・バーコ(ファンティ)、NCPのアタカソン(ファンティ)、ボアテン(アシャンティ)、テテガ(エウエ)、オ克蘭(ガ)となっている。

他方、UP系の始祖であり、第二共和制時代の首相であったブシアは政治におけるエスニック集団の存在を容認、首長に地方行政に関与させようとするなど首長の復権を試みた。第二共和制移行期における選挙戦略においても汎アカン主義的な要素が強かったといわれている。この傾向は現在にも引き継ぎがれており、ブシアの流れを汲む政党においてはアカンが主流を占めている。NPPの有力者とその帰属エスニック集団を見れば、J・A・クフォ、J・H・メンサ、サフォ・アドゥはいずれもアシャンティであり、B・J・ダ・ロチャ、およびJ・A・アディソンはファンティ、アドゥ・ボアヘンはアキムとアシャンティの混血、ジャン・セルビはアシャンティとガの混血と、アシャンティを中心とするアカン系のエスニック集団が支配的であることがわかる。

UP系がアカン中心であるのに対し、CPP系の有力人物のなかにはアカン系も含まれており、反アカンというわけでもなく、現時点では、エスニシティは政治を動かす主要な要因とはなっていないようである。しかしながら、一方の勢力がアカン系で占められている状況をみれば、今後、主要因となりうる潜在的要素があると言える。

また、政府もエスニシティを今回の民政移管に

おいて顕在化させないために政党法を通して種々の制限を設けている。前述のとおり政党登録にあたっては全国の110地区から党設立者として最低一人の申請者を出すこと、各州に支部を設立すること、各州の3分の2以上の地区で組織を作することを義務づけている。これらの規定は政党が特定の地域つまり特定のエスニック集団を母体とすることを避けるためであり、ガーナに特有のものではなく、他のアフリカ諸国にも一般的にみられるものである。

そして、この政党法は首長の被選挙権を認めていない。現代のエスニック集団は言うまでもなく歴史の継続の上に存在しており、植民地時代以前から、あるいは植民地時代において何らかの形で集団の中心を担ってきた首長という伝統的権威と深い関わりを持つ。

現在、ガーナにおける伝統的首長は実質的な政治権力を何ら保持していないし、収入もその地位によっては付与されず、それぞれ別に職業を持つことによって生計を立てている。しかしながら、彼らは住民から多大な尊敬を集め、各共同体社会にとっては象徴的な役割を担っており、特に地方の社会にとってなくてはならない存在である。各伝統地域(Traditional Area、行政上の単位である州、地区と必ずしも重ならない)で開かれる農産物の収穫を祝う祭りでは首長が中心となり、ローリングス議長もたびたび参加し、首長に敬意を表している模様が頻繁にテレビのニュースで放映される。各首長それぞれの伝統社会は往々にしてエスニック集団の社会と重なるのであるが、その中における首長の重要性を考えるなら、伝統的権威の政治参加は、エスニシティを政治的に前面にすえ、それによって集団を対立させることになる可能性を秘めていることは否定できない。これを考慮して現行の政党法は首長が大統領選および議員選に立

候補することを禁じている。

4 今後の見通し

今後、ガーナの政治がどのように展開していくかは依然として流動的であり、断定的なことは言えない。1983年の経済復興計画採用以来、ガーナの経済は順調な成長を遂げてきているが、その恩恵は国民に一様にいきわたっているわけではない。たとえば現地通貨の対ドル為替レートの切り下げによってココア生産者の収入は実質的に増えたが、他方では緊縮財政による社会サービスの低下によって都市の貧困層は打撃を受け、公共セクターでは人員削減によって失業率が増加するなどの問題があり、この経済政策の結果も今後の民政移管の過程に少なからず影響をもたらすであろう。

また、現時点では特に混乱もなく民政移管のプ

ロセスは進んでいるが、前述のとおりこの民政移管は政党法にもみられるように政府からの統制が強く機能していることも考慮しなければならない。7月20日現在、認証を受けた政党はNCPの一つだけであり、公に活動できる政党はこの一つだけである。今後、続々とその他の政党登録が完了すれば、中央からの統制が行き届かなくなり、選挙運動がますます活発化し、混乱、衝突が起きる可能性も大きくなるであろう。現時点では顕在化はしていないエスニシティについても、NPPがアシャンティを中心とするアカン系の政党である以上、何かを契機として、その他の政党がアカン系を排除し、反アカンとして対抗する可能性も全くないわけではない。それを危惧してか、当地の新聞でも、国民の統一（UNITY）を強調し、国民を分裂させるような言動を慎むようにとの警告が、散見される今日このごろである。

（たかき・けいいち／在ガーナ日本大使館）